

令和7年度

定時総会議案

日 時 令和7年6月23日（月）

16:00 ～ 17:00

場 所 ニューウェルシティ宮崎

「高千穂・雲海の間」

公益社団法人 宮崎労働基準協会

令和7年度 定時総会次第

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 事

審議事項

第1号議案 令和6年度事業報告承認の件 (1 頁)

第2号議案 令和6年度決算報告承認の件 (8 頁)

監事監査報告 (22 頁)

第3号議案 役員報酬規程変更承認の件 (23 頁)

第4号議案 役員補充選任承認の件 (25 頁)

報告事項

報告1 令和7年度 事業計画 (30 頁)

報告2 令和7年度 収支予算 (36 頁)

報告3 定款細則改正の件 (42 頁)

4 閉 会

令和6年度事業報告（案）

令和6年度は新型コロナウイルス感染症の影響もほぼ収束傾向で推移し、当協会の講習会事業も順調に実施することが出来ました。令和5年度から始まった化学物質管理者研修、保護具着用管理責任者教育の受講者は令和6年度も申込者が増え、追加開催を実施しました。しかし、令和5年度まで受講者が増加傾向であった石綿作業主任者講習の受講者が減少しました。結果として令和6年度は前年度より受講者合計は若干減少しました。

このため支出については節約執行に努め、令和6年度の当協会の収支を黒字にすることはできました。今のところ、法改正に伴う新規の講習等は予定されていないことから、今後とも関係事業場のニーズに合った講習会の開催に努め、安定した受講者の確保を目指します。また、新講習会システムの導入、物価高に伴う機材費及び保守・サービス料の値上がり及び職員の賃金改善等に対応するための支出の増加は避けられず、より一層の事務合理化を図り協会運営の安定に努めますので、何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

I 公益目的事業

1 各種講習会等

令和6年度に当協会が実施した講習等は次のとおりです。

区分	開催回数(回)		受講者数(人)		受講者数 対前年増減(人)
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	
技能講習 (作業主任者)	37	34	2,451	2,210	△241
技能講習 (就業制限)	35	35	1,716	1,649	△67
実技講習	1	1	63	61	△2
特別教育	32	31	1,857	1,745	△112
一般講習	22	30	1,429	1,769	340
合計	127	131	7,516	7,434	△82

※ 詳細は4頁の安全衛生教育・講習の実施状況をご確認ください。

2 宮崎県産業安全衛生大会等

- (1) 当協会他5団体で構成する宮崎県労働災害防止団体等連絡協議会の主催で、宮崎労働局、宮崎県、宮崎市その他労使団体等の後援のもとに、昨年に続き11月13日に宮崎市佐土原総合文化センターにおいて「宮崎県産業安全衛生大会」を開催しました。新型コロナウイルス感染防止対策を緩和し、参加者について増員を目指しました。久しぶりに安全用品展示会を行いました。MR Tテレビのニュースでも報道されました。

また、平成6年度の全国産業安全衛生大会は広島市において11月13日から15日まで

開催されました。宮崎県産業安全衛生大会と日程が重なってしまいましたが、30名以上の参加がありました。ありがとうございました。

- (2) 2023年度から2027年度までの5年間を計画期間とする、宮崎労働局の「第14次労働災害防止推進計画」(略称「14次防」)の2年目にあたり、計画の推進に労働災害防止団体として積極的に協力しました。また、宮崎労働局の「治療と職業生活の両立支援対策」の推進に広報の実施などにより積極的に協力しました。

II その他の事業（相互扶助等事業）

1 労務安全用品販売

全国安全週間用品をはじめ、全国労働衛生週間用品及び年末年始無災害運動用品、安全衛生各種ポスター、各種安全衛生教育テキスト等取次、斡旋を行いました。

2 労働条件、労働安全衛生その他福祉に関する会員の研鑽・研修

- (1) 4支部で1月に安全祈願祭を開催しました。
- (2) 中央労働災害防止協会との共催で国の補助事業を活用して「リスクアセスメント実務研修」、「KYTトレーナー研修会」を実施しました。
- (3) 中央労働災害防止協会のサービス事業である「中小規模事業場安全衛生相談事業」を実施し、宮崎、延岡、都城の各支部への相談が合計17件ありました。
- (4) 全基連宮崎支部として「外国人技能実習制度関係者養成講習」を10月に実施しました。
- (5) 延岡支部、都城支部、日南支部で労働基準監督署の協力のもと、安全衛生推進大会を開催しました。
- (6) 全会員事業場に対し、最新の労働関係法の周知啓発のため、冊子「労働関係法のポイント」を購入し、送付しました。

※ 各種行事への参加状況

会員参加の事業	参加人数	備考
支部事業報告会	宮崎支部 100名 延岡支部 90名 都城支部 45名 日南支部 41名	宮崎支部6月、その他の支部5月
安全衛生パトロール	中止	全支部7月(計画当面中止)
地区安全衛生大会	延岡支部 180名 都城支部 120名 日南支部 87名	延岡支部6月6日、都城支部9月26日、日南支部10月2日
宮崎県産業安全衛生大会	275名	11月13日
産業安全祈願祭	宮崎支部 76名 延岡支部 160名 都城支部 107名 日南支部 50名	宮崎・延岡支部1月9日、 都城・日南支部1月10日

3 労働保険事務組合事業

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託事業場数（本部）	83	82	78	78

III 会員の状況

(1) 会員数の増減状況

令和6年度の正会員は、入会14事業場、脱会49事業場で35事業場減少して1,786事業場となりました。平成29年度の2桁の増加を最後に、新型コロナウイルス感染症感染拡大の要因も加わり減少に転じています。

今後も引き続き会員の拡大に努めて一層の会員サービスの充実を図ります。

なお、脱会の理由別内訳では、経費節減24事業場をはじめ倒産以外が29事業場で59%を占めています。

正会員数		5年度末	新規会員	脱会会員	6年度末	増減
		1,821	14	49	1,786	△35
宮崎 延岡 都城 日南	宮崎	642	7	20	629	△13
	延岡	536	5	9	532	△4
	都城	420	2	15	407	△13
	日南	223	0	5	218	△5
賛助会員		2	0	0	2	0

※賛助会員は宮崎県社会保険労務士会、全国労働基準関係団体連合会(全基連)

(2) 脱会等の理由

脱会理由	倒産・閉鎖	経費節減	メリット希薄	会費滞納その他	計
宮崎支部	8	11	1	0	20
延岡支部	2	7	0	0	9
都城支部	7	5	1	2	15
日南支部	3	1	1	0	5
計	20	24	3	2	49

※メリット希薄には事務組合の委託解除を含む

(3) 直近5年間の会員数の推移

年 度	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
会員数	1,931	1,856	1,835	1,821	1,786
対前年増減	△20	△75	△21	△14	△35

安全衛生教育・講習の実施計画

区分	事業名	令和6年度							令和5年度		対前年比	
		計画		実績			計画比増△減		実績		実績比増△減	
		回数	申込者数	回数	申込者数	修了者数	回数	申込者数	回数	申込者数	回数	申込者数
技能講習	ガス溶接	8	490	8	421	378	0	69	8	459	0	△ 38
	玉掛け	15	710	15	747	711	0	△ 37	14	721	1	26
	小型移動式クレーン運転	10	440	10	399	387	0	41	11	444	△ 1	△ 45
	床上操作式クレーン運転	1	40	1	40	39	0	0	1	40	0	0
	プレス機械作業主任者技能講習	0	0	0	0	0	0	0	1	30	△ 1	△ 30
	乾燥設備作業主任者	1	40	1	97	91	0	△ 57	0	0	1	97
	ボイラー取扱	1	50	1	42	41	0	8	1	52	0	△ 10
	普通第一種圧力容器作業主任者技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	8	470	7	525	511	1	△ 55	11	665	△ 4	△ 140
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	8	480	8	544	532	0	△ 64	8	506	0	38
	有機溶剤作業主任者	7	480	7	478	467	0	2	7	488	0	△ 10
	鉛作業主任者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	石綿作業主任者技能講習	11	810	9	514	496	2	296	10	762	△ 1	△ 248
	金属アーク溶接作業主任者限定	4	280	2	52	49	2	228	0	0	2	52
計	74	4,290	69	3,859	3,702	5	431	72	4,167	△ 3	△ 308	
特別教育その他労働基準関係の各種教育・セミナー	ボイラー実技講習	1	60	1	61	61	0	△ 1	1	63	0	△ 2
	クレーン運転業務特別教育	7	390	7	327	324	0	63	6	369	1	△ 42
	巻上げ機運転業務特別教育	1	40	1	51	51	0	△ 11	1	41	0	10
	アーク溶接等業務特別教育(3日)	3	210	3	212	210	0	△ 2	4	218	△ 1	△ 6
	アーク溶接等業務特別教育(2日)	4	220	5	229	227	△ 1	△ 9	5	221	0	8
	機械研削といし取替等業務特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自由研削といし取替等業務特別教育	3	180	3	178	177	0	2	3	186	0	△ 8
	電気取扱業務(低圧)特別教育	5	300	5	303	299	0	△ 3	5	296	0	7
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	7	470	7	445	442	0	25	7	475	0	△ 30
	第二種酸素欠乏等特別教育	0	0	0	0	0	0	0	1	51	△ 1	△ 51
	建築物石綿含有建材調査者講習(一般)	2	160	2	114	113	0	46	0	0	2	114
	安全管理者選任時研修	4	210	4	245	241	0	△ 35	3	218	1	27
	安全衛生推進者養成講習	3	180	3	165	163	0	15	3	184	0	△ 19
	職長等の教育	6	340	9	398	392	△ 3	△ 58	7	363	2	35
	製造業における職長の能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雇入れ時の安全衛生教育	1	50	1	56	56	0	△ 6	1	44	0	12
	化学物質管理者研修(1日)	1	80	3	213	212	△ 2	△ 133	2	170	1	43
	保護具着用管理責任者教育	2	160	4	309	308	△ 2	△ 149	2	167	2	142
	第一種衛生管理者受験準備講習	1	100	1	106	105	0	△ 6	1	107	0	△ 1
	第一種衛生管理者模擬試験	1	60	0	0	0	1	60	1	58	△ 1	△ 58
ゼロ災運動KYTトレーナー研修会	1	60	2	117	117	△ 1	△ 57	1	72	1	45	
リスクアセスメント実務研修	1	50	1	46	46	0	4	1	46	0	0	
計	54	3,320	62	3,575	3,544	△ 8	△ 255	55	3,349	7	226	
総合計	128	7,610	131	7,434	7,246	△ 3	176	127	7,516	4	△ 82	

令和6年度 主要事業

1 諸会議

(1) 監事監査

令和6年5月8日 本部会議室

(2) 定時総会

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和6年6月18日 ニューウェルシティ宮崎 (参加者数 101人)	第1号議案 令和5年度事業報告承認の件 第2号議案 令和5年度決算報告承認の件 第3号議案 役員報酬規程変更承認の件 第4号議案 役員選任承認の件 報告事項1 令和6年度事業計画 報告事項2 令和6年度収支予算

(3) 理事会(通常3回)

開会年月日・開催場所	議案事項等
第1回 理事会 令和6年5月21日 ニューウェルシティ宮崎 (参加者数 14人)	第1号議案 令和5年度事業報告承認の件 第2号議案 令和5年度決算報告承認の件 第3号議案 役員選任承認の件 第4号議案 新規入会会員承認の件 第5号議案 令和6年度理事会開催の件
臨時理事会 令和6年6月18日 ニューウェルシティ宮崎 (参加者数 18人)	第1号議案 会長、副会長、専務理事の選任について
第2回 理事会 令和6年10月16日 ニューウェルシティ宮崎 (参加者数 17人)	第1号議案 新規入会会員承認の件 報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告の件 報告事項2 令和6年度上半期の講習会受講者数等について 報告事項3 令和6年度第3回理事会及び令和7年度第1回理事会並びに定時総会開催の日程について その他 令和6年度宮崎県産業安全衛生大会について
第3回 理事会 令和7年3月12日 ニューウェルシティ宮崎 (参加者数 15人)	第1号議案 令和7年度事業計画案 第2号議案 令和7年度収支予算案 第3号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて 第4号議案 令和7年度定時総会及び第1回理事会開催承認の件 第5号議案 新規入会会員承認の件 第6号議案 役員報酬規程の改正(案)承認の件 第7号議案 定款細則の一部改正(案)承認の件 第8号議案 支部規則準則の一部改正(案)承認の件 第9号議案 職員等旅費規程の一部改正(案)承認の件 第10号議案 職員給与基本給表改定(案)承認の件 報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告の件 報告事項2 宮崎県公益認定等審議会による立入検査結果報告について その他 令和7年度宮崎県産業安全衛生大会及び全国産業安全衛生大会について

(4) 総務、労務管理部会、安全・衛生部会 合同会議

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和6年10月16日 (参加者数 13人)	1 宮崎労働局雇用環境均等室長講話 2 令和6年度上半期の事業報告について 3 令和6年度下半期の事業計画について

(5) 宮崎県労働災害防止団体等連絡協議会が主催する会議

令和6年5月 宮崎労働局
令和6年8月 宮崎労働局
令和6年12月 宮崎労働局
令和7年3月 宮崎労働局

(6) 広報担当者会議

令和6年5月 宮崎労働局
令和7年1～3月 宮崎労働局

(7) 職員研修会議

令和6年12月 本部会議室

2 安全衛生教育・講習、行事等の実施

(1) 宮崎県産業安全衛生大会

開会年月日・開催場所	安全衛生優良事業場
令和6年11月13日 宮崎市佐土原総合文化センター (参加者数 275人)	日本プラス工業株式会社宮崎工場 (児湯郡都農町) 吉玉精鍍株式会社 (延岡市) 海晴機械株式会社 (北諸県郡三股町) 協栄木材株式会社日南工場 (日南市) 株式会社大成工務店 (都城市) 株式会社大岩建設 (児湯郡川南町) 中村木材工業株式会社 (都城市) 株式会社トミシマ (日向市) 株式会社ボブキャット九州 (都城市)

(2) 宮崎地区出張特別試験(労働安全衛生法に基づく国家試験実施支援)

開会年月日・開催場所	試験の種類	受験者数	合格者数	合格率
令和6年8月3日 JA・AZMホール	第一種衛生管理者	350人	139人	39.7%
	第二種衛生管理者	104人	48人	46.2%
	クレーン・デリック運転士(クレーン限定)	25人	13人	52.0%
	移動式クレーン運転士	10人	5人	50.0%
	潜水士	27人	22人	81.5%
	林業架線作業主任者	11人	2人	18.2%
	一級ボイラー技士	38人	8人	21.1%
	二級ボイラー技士	96人	49人	51.0%
	ボイラー整備士	21人	5人	23.8%
	計	682人	291人	42.7%
令和6年11月17日 JA・AZMホール	第一種衛生管理者	352人	158人	44.9%
	第二種衛生管理者	87人	37人	42.5%
	二級ボイラー技士	144人	30人	20.8%
	計	583人	225人	38.6%

- (3) その他の教育・講習等
後掲「安全衛生教育・講習の実施計画」のとおり

3 労務管理、賃金、労災関係事業の実施

- (1) 労働保険事務組合 労働保険年度更新集合受付
令和6年4月24日 本部会議室
令和6年4月26日 本部会議室
- (2) 労務管理セミナー
令和7年2月20日 日南市テクノセンター
- (3) 広報の実施
「ホームページ」を中心とした広報・周知活動を実施

事業報告の附属明細書について

令和6年度事業報告においては、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第34条に定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。

令和6年度 決算報告(案)

令和6年度 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	57,934,588	51,790,836	6,143,752
未収金	262,139	0	262,139
立替金	131,416	138,474	△ 7,058
流動資産合計	58,328,143	51,929,310	6,398,833
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
機器等整備積立資産	18,284,110	18,284,110	0
事業運営積立資産	14,500,000	14,500,000	0
特定資産合計	32,784,110	32,784,110	0
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2	277,648	△ 277,646
什器備品	750,028	394,491	355,537
リサイクル預託金	7,690	7,690	0
電話加入権	265,900	265,900	0
敷金	530,000	530,000	0
その他固定資産合計	1,553,620	1,475,729	77,891
固定資産合計	34,337,730	34,259,839	77,891
資産合計	92,665,873	86,189,149	6,476,724
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	0	625,877	△ 625,877
預り金	0	552,882	△ 552,882
賞与引当金	4,128,669	4,623,086	△ 494,417
流動負債合計	4,128,669	5,801,845	△ 1,673,176
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,146,111	6,433,880	3,712,231
固定負債合計	10,146,111	6,433,880	3,712,231
負債合計	14,274,780	12,235,725	2,039,055
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	78,391,093	73,953,424	4,437,669
(うち特定資産への充当額)	(32,784,110)	(32,784,110)	(0)
正味財産合計	78,391,093	73,953,424	4,437,669
負債及び正味財産合計	92,665,873	86,189,149	6,476,724

令和6年度 貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	12,383,874	34,832,929	10,717,785		57,934,588
未収金	262,139	0	0		262,139
立替金	131,416	0	0		131,416
流動資産合計	12,777,429	34,832,929	10,717,785	0	58,328,143
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産合計	0	0	0	0	0
(2) 特定資産					
機器等整備積立資産	17,549,633	0	734,477		18,284,110
事業運営積立資産	7,500,000	0	7,000,000		14,500,000
特定資産合計	25,049,633	0	7,734,477	0	32,784,110
(3) その他固定資産					
車両運搬具	2	0	0		2
什器備品	388,851	0	361,177		750,028
リサイクル預託金	7,690	0	0		7,690
電話加入権	0	0	265,900		265,900
敷金	0	0	530,000		530,000
その他固定資産合計	396,543	0	1,157,077	0	1,553,620
固定資産合計	25,446,176	0	8,891,554	0	34,337,730
資 産 合 計	38,223,605	34,832,929	19,609,339	0	92,665,873
II 負債の部					
1. 流動負債					
賞与引当金	3,495,327	0	633,342		4,128,669
流動負債合計	3,495,327	0	633,342	0	4,128,669
2. 固定負債					
退職給付引当金	8,322,365	125,900	1,697,846		10,146,111
固定負債合計	8,322,365	125,900	1,697,846	0	10,146,111
負 債 合 計	11,817,692	125,900	2,331,188	0	14,274,780
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	26,405,913	34,707,029	17,278,151	0	78,391,093
(うち特定資産への充当額)	(25,049,633)	(0)	(7,734,477)	(0)	(32,784,110)
正 味 財 産 合 計	26,405,913	34,707,029	17,278,151	0	78,391,093
負債及び正味財産合計	38,223,605	34,832,929	19,609,339	0	92,665,873

令和6年度 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[1,000]	[755]	[245]
特定資産受取利息	1,000	755	245
受取会費	[21,431,000]	[20,942,000]	[489,000]
正会員受取会費	21,341,000	20,852,000	489,000
賛助会員受取会費	90,000	90,000	0
事業収益	[138,188,000]	[135,047,211]	[3,140,789]
講習会受講料収益	133,760,000	130,593,630	3,166,370
講習会テキスト収益	2,996,000	3,083,704	△ 87,704
安全衛生用品収益	860,000	808,877	51,123
再交付手数料収益	572,000	561,000	11,000
事業収益(事務組合)	[3,980,000]	[3,996,140]	[△ 16,140]
委託手数料収益	2,950,000	2,848,340	101,660
報奨金助成金収益	1,030,000	1,147,800	△ 117,800
雑収益	[871,000]	[981,141]	[△ 110,141]
受取利息	1,000	42,156	△ 41,156
雑収益	870,000	938,985	△ 68,985
経常収益 計	164,471,000	160,967,247	3,503,753
(2) 経常費用			
事業費	[141,765,800]	[138,497,150]	[3,268,650]
給料手当	47,397,560	47,826,201	△ 428,641
臨時雇賃金	1,827,000	1,871,227	△ 44,227
退職給付費用	7,349,760	8,095,903	△ 746,143
福利厚生費	8,500,800	8,676,106	△ 175,306
講習会費	35,740,000	36,611,586	△ 871,586
安全衛生推進費	2,475,000	2,186,421	288,579
会議費	285,000	61,390	223,610
旅費交通費	279,000	174,160	104,840
通信運搬費	2,708,600	1,851,306	857,294
減価償却費	1,400,000	680,796	719,204
消耗什器備品費	1,000,000	1,685,430	△ 685,430
消耗品費	2,141,600	1,137,959	1,003,641
修繕費	150,000	55,330	94,670
印刷製本費	2,583,800	1,893,612	690,188
燃料費	40,000	27,873	12,127
光熱水料費	1,395,680	1,353,176	42,504
賃借料	9,470,860	9,940,088	△ 469,228
保険料	161,000	143,174	17,826
諸謝金	320,000	0	320,000
租税公課	8,642,000	8,407,800	234,200
賞与引当金繰入額	3,872,000	3,495,327	376,673
委託費	3,105,380	1,695,942	1,409,438
雑費	920,760	626,343	294,417

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
管理費	[18,727,200]	[18,011,427]	[715,773]
給料手当	6,729,440	6,729,440	0
退職給付費用	1,002,240	264,240	738,000
福利厚生費	1,164,200	1,142,231	21,969
会議費	2,600,000	2,233,262	366,738
旅費交通費	869,000	505,500	363,500
通信運搬費	223,400	1,869,194	△ 1,645,794
減価償却費	354,000	33,312	320,688
消耗什器備品費	500,000	6,000	494,000
消耗品費	228,400	257,568	△ 29,168
修繕費	50,000	0	50,000
印刷製本費	508,200	479,840	28,360
光熱水料費	190,320	190,320	0
賃借料	1,210,140	1,203,683	6,457
租税公課	5,000	3,400	1,600
支払負担金	314,000	311,000	3,000
賞与引当金繰入額	528,000	633,342	△ 105,342
委託費	1,187,620	1,139,832	47,788
雑費	1,063,240	1,009,263	53,977
経常費用 計	160,493,000	156,508,577	3,984,423
評価損益等調整前当期経常増減額	3,978,000	4,458,670	△ 480,670
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,978,000	4,458,670	△ 480,670
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	[0]	[0]	[0]
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[0]	[1]	[△ 1]
経常外費用 計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
税引前一般正味財産増減額	3,978,000	4,458,669	△ 480,669
法人税、住民税及び事業税	[21,000]	[21,000]	[0]
当期一般正味財産増減額	3,957,000	4,437,669	△ 480,669
一般正味財産期首残高	74,687,425	73,953,424	734,001
一般正味財産期末残高	78,644,425	78,391,093	253,332
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	78,644,425	78,391,093	253,332

令和6年度 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	その他の事業	会員相互扶助事業	その他の事業	その他の事業			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常収益									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	755	[0]	[755]
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	755	0	755
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	20,942,000	[0]	[20,942,000]
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	20,852,000	0	20,852,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	90,000	0	90,000
事業収益	[133,677,334]	[808,877]	[0]	[0]	[561,000]	[0]	[0]	[0]	[135,047,211]
講習会受講料収益	130,593,630	0	0	0	0	0	0	0	130,593,630
講習会テキスト収益	3,083,704	0	0	0	0	0	0	0	3,083,704
安全衛生用品収益	0	808,877	0	0	0	0	0	0	808,877
再交付手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益(事務組合)	[0]	[0]	[3,996,140]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,996,140]
委託手数料収益	0	0	2,848,340	0	0	0	0	0	2,848,340
報奨金助成金収益	0	0	1,147,800	0	0	0	0	0	1,147,800
受取交付金	[0]	[0]	[1,250,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 1,250,000]	[0]
雑収益	[2,360]	[0]	[0]	[0]	[936,625]	[0]	42,156	[0]	[981,141]
受取利息	0	0	0	0	0	0	42,156	0	42,156
雑収益	2,360	0	0	0	936,625	0	0	0	938,985
経常収益 計	133,679,694	808,877	5,246,140	5,246,140	1,497,625	0	20,984,911	△ 1,250,000	160,967,247
(2) 経常費用									
事業費	[134,486,913]	[530,134]	[4,056,873]	[4,056,873]	[673,230]	[0]	[0]	[△ 1,250,000]	[138,497,150]
給料手当	46,156,461	187,440	1,132,860	1,132,860	349,440	0	0	0	47,826,201
臨時雇賃金	1,871,227	0	0	0	0	0	0	0	1,871,227
退職給付費用	8,027,641	6,606	46,242	46,242	15,414	0	0	0	8,095,903

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業				
福利厚生費	8,382,846	28,380	198,660	66,220	0	0	0	8,676,106
講習会費	36,611,586	0	0	0	0	0	0	36,611,586
安全衛生推進費	1,773,327	0	413,094	0	0	0	0	2,186,421
会議費	0	0	61,390	0	0	0	0	61,390
旅費交通費	99,650	0	74,510	0	0	0	0	174,160
通信運搬費	1,498,715	151,937	193,493	7,161	0	0	0	1,851,306
減価償却費	680,796	0	0	0	0	0	0	680,796
消耗什器備品費	1,685,430	0	0	0	0	0	0	1,685,430
消耗品費	1,071,369	1,470	61,690	3,430	0	0	0	1,137,959
修繕費	0	55,330	0	0	0	0	0	55,330
印刷製本費	1,893,612	0	0	0	0	0	0	1,893,612
燃料費	27,873	0	0	0	0	0	0	27,873
光熱水料費	1,304,010	4,758	33,306	11,102	0	0	0	1,353,176
賃借料	9,627,612	30,109	212,190	70,177	0	0	0	9,940,088
保険料	143,174	0	0	0	0	0	0	143,174
租税公課	8,020,800	60,200	180,600	146,200	0	0	0	8,407,800
支払助成金	0	0	1,250,000	0	0	0	△ 1,250,000	0
賞与引当金繰入額	3,495,327	0	0	0	0	0	0	3,495,327
委託費	1,520,771	1,623	169,761	3,787	0	0	0	1,695,942
雑費	594,686	2,281	29,077	299	0	0	0	626,343
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[18,011,427]	[0]	[18,011,427]
給料手当	0	0	0	0	0	6,729,440	0	6,729,440
退職給付費用	0	0	0	0	0	264,240	0	264,240
福利厚生費	0	0	0	0	0	1,142,231	0	1,142,231
会議費	0	0	0	0	0	2,233,262	0	2,233,262
旅費交通費	0	0	0	0	0	505,500	0	505,500
通信運搬費	0	0	0	0	0	1,869,194	0	1,869,194
減価償却費	0	0	0	0	0	33,312	0	33,312
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
消耗品費	0	0	0	0	0	257,568	0	257,568
印刷製本費	0	0	0	0	0	479,840	0	479,840
光熱水料費	0	0	0	0	0	190,320	0	190,320

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業				
賃借料	0	0	0	0	0	1,203,683	0	1,203,683
租税公課	0	0	0	0	0	3,400	0	3,400
支払負担金	0	0	0	0	0	311,000	0	311,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	633,342	0	633,342
委託費	0	0	0	0	0	1,139,832	0	1,139,832
雑費	0	0	0	0	0	1,009,263	0	1,009,263
経常費用 計	134,486,913	530,134	4,056,873	673,230	18,011,427	△ 1,250,000	156,508,577	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 807,219	278,743	1,189,267	824,395	2,973,484	0	4,458,670	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 807,219	278,743	1,189,267	824,395	2,973,484	0	4,458,670	
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]
固定資産除却損	1	0	0	0	0	0	0	1
経常外費用 計	△ 1	0	0	0	0	0	0	△ 1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	0	0	0	0	△ 1
他会計振替額	[807,219]	[△ 105,209]	[△ 702,010]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
税引前一般正味財産増減額	△ 1	173,534	487,257	824,395	2,973,484	0	4,458,669	
法人税、住民税及び事業税	[0]	[0]	[0]	[0]	[21,000]	[0]	[21,000]	
当期一般正味財産増減額	△ 1	173,534	487,257	824,395	2,952,484	0	4,437,669	
一般正味財産期首残高	26,405,914	6,737,385	15,178,050	11,306,408	14,325,667	0	73,953,424	
一般正味財産期末残高	26,405,913	6,910,919	15,665,307	12,130,803	17,278,151	0	78,391,093	
指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産期末残高	26,405,913	6,910,919	15,665,307	12,130,803	17,278,151	0	78,391,093	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・・・定率法による減価償却を実施している。

什器備品・・・(プロジェクタ)定率法による減価償却を実施している。

(プロジェクタ以外)定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
機器等整備積立資産	18,284,110	0	0	18,284,110
事業運営積立資産	14,500,000	0	0	14,500,000
小 計	32,784,110	0	0	32,784,110
合 計	32,784,110	0	0	32,784,110

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	—	—	—
小 計	0	—	—	—
特定資産				
機器等整備積立資産	18,284,110	—	(18,284,110)	—
事業運営積立資産	14,500,000	—	(14,500,000)	—
小 計	32,784,110	—	(32,784,110)	—
合 計	32,784,110	—	(32,784,110)	—

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
貨物バン	416,470	416,469	1
延岡支部公用車	1,126,390	1,126,389	1
プロジェクター式	555,500	166,650	388,850
暗幕カーテン	658,260	658,259	1
パーティション	1,320,000	1,319,999	1
倉庫収納棚	497,200	136,024	361,176
合 計	4,573,820	3,823,790	750,030

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者間との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,623,086	4,128,669	4,623,086		4,128,669
退職給付引当金	6,433,880	6,158,143	2,445,912		10,146,111

令和6年度 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	普通預金	宮崎銀行宮崎駅前出張所	運転資金として	57,934,588	
		宮崎太陽銀行本店営業部	〃	56,407,228	
		宮崎第一信用金庫本店営業部	〃	356,652	
		高鍋信用金庫宮崎東支店	〃	19,044	
		九州労働金庫宮崎支店	〃	35,492	
		宮崎銀行県庁支店	〃 (宮崎支部)	21,097	
		宮崎銀行恒富支店	〃 (延岡支部)	41,744	
		宮崎銀行都城北支店	〃 (都城支部)	633,522	
		宮崎銀行吾田支店	〃 (日南支部)	265,054	
		宮崎銀行宮崎支店	〃 (本部・事務組合)	126,422	
				28,333	
		未収金			262,139
			K Y T 事務手数料	公益目的事業の未収金	262,139
	立替金			131,416	
	令和7年度宮崎県産業安全衛生 大会 会場使用料	公益目的事業の立替金	67,330		
	ボイラーテキスト	〃	3,696		
	受講者呼び笛	〃	42,240		
	受講者帽子	〃	18,150		
流動資産合計				58,328,143	
(固定資産)					
特定資産					
	機器等整備積立資産			18,284,110	
	定期預金 宮崎太陽銀行本店営業部	公益目的事業としての講習会 等の機材の整備や管理業務に 備えて積み立てている。		12,024,041	
	定期預金 宮崎銀行宮崎駅前出張所	〃		1,012,299	
	定期預金 九州労働金庫宮崎支店	〃		2,400,000	
	定期預金 宮崎第一信用金庫本店営業部	〃		2,847,770	
	事業運営積立資産			14,500,000	
	定期預金 宮崎銀行宮崎駅前出張所	年度初めの運転資金として積 み立てている。		7,000,000	
	定期預金 高鍋信用金庫宮崎東支店	〃		7,500,000	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	車両運搬具	貨物バン	公益目的事業に使用している。	2
		延岡支部公用車	〃	1
				1
	什器備品	プロジェクター式	公益目的事業に使用している。	750,028
		暗幕カーテン	〃	388,850
		パーティション	管理業務に使用している。	1
		倉庫収納棚	〃	361,176
	リサイクル預託金			7,690
		貨物バン	公益目的事業に使用している。	7,690
	電話加入権			265,900
		本部 S42.4月取得	管理業務に使用している。	10,300
		本部 S43.2月取得	〃	180,000
		都城支部 H11.2月取得	〃	75,600
敷金			530,000	
	都城支部 ㈱ケイデイ商事 室料5ヶ月、駐車料×3ヶ月	管理業務に使用している。	530,000	
固定資産合計				34,337,730
資産合計				92,665,873
(流動負債)	賞与引当金	職員に対するもの		4,128,669
			6月賞与の支払いに備えたもの。 (R6.12月～R7.3月分)	4,128,669
流動負債合計				4,128,669
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの		10,146,111
			職員8名に対する退職金の支払いに備えたもの。	10,146,111
固定負債合計				10,146,111
負債合計				14,274,780
正味財産				78,391,093

令和6年度 貸借対照表内訳表(支部別)

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	宮崎支部	延岡支部	都城支部	日南支部	本部・事務組合
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	41,744	633,522	265,054	126,422	28,333
流動資産合計	41,744	633,522	265,054	126,422	28,333
資産合計	41,744	633,522	265,054	126,422	28,333
II 負債の部					
1. 流動負債					
流動負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	0	0	0	0	0
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	41,744	633,522	265,054	126,422	28,333
正味財産合計	41,744	633,522	265,054	126,422	28,333
負債及び正味財産合計	41,744	633,522	265,054	126,422	28,333

令和6年度 財産目録内訳表(支部別)

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	宮崎支部	延岡支部	都城支部	日南支部	本部・事務組合
(流動資産)					
普通預金	41,744	633,522	265,054	126,422	28,333
宮崎銀行県庁支店	41,744				
宮崎銀行恒富支店		633,522			
宮崎銀行都城北支店			265,054		
宮崎銀行吾田支店				126,422	
宮崎銀行宮崎支店					28,333
流動資産合計	41,744	633,522	265,054	126,422	28,333
資産合計	41,744	633,522	265,054	126,422	28,333
(流動負債)					
流動負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	0	0	0	0	0
正味財産	41,744	633,522	265,054	126,422	28,333

令和6年度 正味財産増減計算書内訳表(支部別)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	宮崎支部	延岡支部	都城支部	日南支部	本部・事務組合
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取交付金	[60,000]	[480,000]	[610,000]	[0]	[100,000]
本部交付金収益	60,000	480,000	610,000	0	100,000
雑収益	[7,087]	[1,592]	[1,868]	[216]	[45]
受取利息	7,087	1,592	1,868	216	45
経常収益 計	67,087	481,592	611,868	216	100,045
(2) 経常費用					
事業費	[105,798]	[397,482]	[618,438]	[28,218]	[134,489]
安全衛生推進費	35,470	122,342	119,553	0	0
会議費	42,000	47,645	343,760	0	0
旅費交通費	0	41,400	41,650	0	2,200
通信運搬費	0	108,568	41,603	0	100,000
消耗品費	0	1,765	43,512	0	19,781
委託費	0	15,950	0	0	0
雑費	28,328	59,812	28,360	28,218	12,508
経常費用 計	105,798	397,482	618,438	28,218	134,489
当期経常増減額	△ 38,711	84,110	△ 6,570	△ 28,002	△ 34,444
一般正味財産期首残高	80,455	549,412	271,624	154,424	62,777
一般正味財産期末残高	41,744	633,522	265,054	126,422	28,333
III 正味財産期末残高	41,744	633,522	265,054	126,422	28,333

令和6年度 労働保険事務組合 特別会計収納額一覧表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(労働保険料特別会計)

(単位:円)

労働保険料収納額	35,900,521	労働保険料納付額	35,726,217
		労働保険料還付金(3件)	174,304
合 計	35,900,521	合 計	35,900,521
延滞金収納額	0	延滞金納付額	0
追徴金収納額	300	追徴金納付額	300
合 計	300	合 計	300

(石綿一般拠出金特別会計)

(単位:円)

令和5年度確定賃金に係る 一般拠出金収納額	35,005	令和5年度確定賃金に係る 一般拠出金納付額	35,005
令和6年度確定賃金に係る 一般拠出金収納予定額 (年度中途委託解除事業所分)	0	令和6年度確定賃金に係る 一般拠出金収納額	0
合 計	35,005	合 計	35,005

監査報告書

私たち監事は、この法人の令和6年度の事業報告及び理事の職務執行に関する監査を行うとともに、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査を行いました。

事業報告につきましては、理事会に出席するとともに、理事及び事務局職員等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な書類等を閲覧した結果、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

さらに、計算書類等につきましては、会計帳簿及びこれに関する資料と照合の結果、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認められました。

以上、監査の結果につきまして、ご報告申し上げます。

令和7年5月8日

公益社団法人 宮崎労働基準協会

監事 岩城博志 

監事 津曲幹伸 

公益社団法人 宮崎労働基準協会

会長 橋口 光雄 殿

役員報酬規程変更(案)

(宮崎労働基準協会定款)

第四章 役員等

(報酬等)

第十九条 役員は、無報酬とする。但し、常勤の理事及び監事に対しては総会の決議により別に定める報酬を支給することができる。

2 顧問は無報酬とする。

公益社団法人宮崎労働基準協会役員報酬規程変更(案)新旧対照表

改正後			現 行		
<p>(定義)</p> <p>第二条 この規程により報酬を支給する常勤の理事は、定款第38条の事務局を主たる勤務場所とする理事とし、報酬は職務従事に対する対価として支給する。</p> <p>2 常勤の理事の報酬は、月額とするが、夏季及び年末に賞与（期末手当及び勤勉手当）を支給することができる。但し、職員に対する基準支給率を上回ってはならない。</p> <p>3 常勤の理事の退職金については、事務局職員兼務により中小企業退職金共済制度に加入する以外、一切支給しない。</p>			<p>(定義)</p> <p>第二条 この規程により報酬を支給する常勤の理事及び監事は、定款第38条の事務局を主たる勤務場所とする理事とし、報酬は職務従事に対する対価として支給する。</p> <p>2 常勤の理事役員の報酬は、月額とするが、夏季及び年末に賞与（期末手当及び勤勉手当）を支給することができる。但し、職員に対する基準支給率を上回ってはならない。</p> <p>3 常勤の理事役員の退職金については、事務局職員兼務により中小企業退職金共済制度に加入する以外、一切支給しない。</p>		
<p>(報酬額)</p> <p>第三条 役員の報酬額は次の役員報酬額表に掲げる額及び手当を上限とする。但し、事務局職員兼務の場合には、職員給与の形で支給し重複支給は行わない。</p>			<p>(報酬額)</p> <p>第三条 役員の報酬額は次の役員報酬額表に掲げる額及び手当を上限とする。但し、事務局職員兼務の場合には、職員給与の形で支給し重複支給は行わない。</p>		
役員報酬月額表			役員報酬月額表		
支給対象役員	基本給	事務局職員兼務の場合の諸手当	支給対象役員	基本給	事務局職員兼務の場合の諸手当
専務理事	就業規則の基本給表5級7号 <u>328,000円</u>	通勤手当 扶養手当 管理職手当 35,000円	専務理事	就業規則の基本給表5級7号 320,000円	通勤手当 扶養手当 管理職手当 35,000円
常務理事	就業規則の基本給表5級6号 <u>320,000円</u>		常務理事	就業規則の基本給表5級6号 312,000円	

<u>役員報酬表</u>		
<u>支給対象役員</u>	<u>標準単価</u>	<u>備考</u>
<u>監事</u>	日額 <u>10,000円</u> 時間額 <u>5,000円</u> (時間単価を適用する場合は2時間未満とし、それ以上の時間招集する場合は、原則として日額を適用する。)	<u>ただし、本会の会員である監事については、監査日のみ報酬を支払う。</u>
附則 (施行期日) 第一条 この規程は、平成25年4月1日から施行する。 平成30年4月1日改正 令和5年6月20日改正 令和6年6月18日改正 <u>令和7年6月23日改正</u>		附則 (施行期日) 第一条 この規程は、平成25年4月1日から施行する。 平成30年4月1日改正 令和5年6月20日改正 令和6年6月18日改正

役員補充選任(案)

公益社団法人 宮崎労働基準協会役員名簿

令和6年度

役員名	氏名	所属事業場・役職名	所在地	電話
会長（代表理事）	橋口 光雄	宮崎ガス(株) 代表取締役会長	宮崎市阿波岐原町野間311-1	(0985) 39-3911
副会長（理事）	矢野 俊也	矢野産業(株) 代表取締役社長	東諸県郡国富町大字木脇3952-3	(0985) 24-3551
副会長（理事）	末次 稔	旭化成(株) 常務執行役員 延岡支社長	延岡市旭町2-1-3	(0982) 22-2801
副会長（理事）	江夏 啓人	ヤマエ食品工業(株) 代表取締役社長C00	都城市西町3646	(0986) 22-4611
副会長（理事）	平林 哲也	王子製紙(株) 日南工場長	日南市大字戸高1850	(0987) 23-2181
専務理事 （業務執行理事）	○福山 栄隆	(公社)宮崎労働基準協会 専務理事	宮崎市祇園3-1	(0985) 25-1853
理事	馬場 健	九州電力(株)宮崎支店 副支店長兼企画・総務部長	宮崎市橋通西4-2-23	(0985) 24-2140
理事	尾上 和広	(株)宮崎銀行 人事部長	宮崎市橋通東4-3-5	(0985) 27-3131
理事	久富 美加子	宮崎交通(株) 執行役員 人事部長	宮崎市松山1丁目1番1号 (宮崎観光ホテル 西館8階、9階、10階)	(0985) 32-5783
理事	崎村 直正	王子製紙(株)日南工場 事務部マネージャー	日南市大字戸高1850	(0987) 23-2183
理事	竹本 欣弘	旭化成(株)延岡支社 環境安全部長	延岡市旭町2-1-3	(0982) 22-2180
理事	河野 洋一	宮崎県経営者協会 専務理事	宮崎市錦町1-10	(0985) 22-3615
理事	玉野 吉伸	林兼産業(株) 都城工場長	都城市平江町40-1	(0986) 23-1450
理事	湯村 剛	協同紙工(株) 取締役 管理部長	東諸県郡国富町大字塚原500	(0985) 75-2311
理事	甲正 健二	旭有機材(株) 執行役員 システム事業部 グローバル製造・開発推進部長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982) 35-0880
理事	岡部 真理子	旭有機材(株) 管理本部 人事部 人事グループ グループ長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982) 35-0880
理事	大竹 忠夫	ラビスセミコンダクタ(株)宮崎工場 管理部CSR・安全管理グループ 宮崎CSRサプグループサプグループリーダー	宮崎市清武町大字木原727	(0985) 85-5111
理事	元浦 久実	SUMCO TECHXIV(株)宮崎工場長	宮崎市清武町大字木原1112	(0985) 84-4601
理事	山下 隆幸	(株)宮崎山形屋 代表取締役社長	宮崎市橋通東3-4-12	(0985) 31-3111
理事	脇之 蘭 隆	日本通運(株)宮崎支店長	宮崎市高千穂通2丁目6-18 NMビル9F	(0985) 22-2182
理事	鮫島 瑞穂	吉川工業アールエフセミコン(株) 管理本部 総務部長	児湯郡新富町上富田4637-1	(0983) 33-4488
理事	森田 博之	宮崎県農協果果汁(株) 管理部長	児湯郡川南町川南20016-3	(0983) 27-1111
理事	崎田 大造	(株)ニチワ 執行役員 営業部部长	日南市上方1765	(0987) 27-1311
監事	津曲 幹伸	(株)宮崎銀行 人事部調査役	宮崎市橋通東4-3-5	(0985) 27-3131
監事	岩城 博志	(株)宮崎太陽銀行 人事部門サポーターグループ 部長代理	宮崎市広島2-1-31	(0985) 24-2111

○印は常勤

公益社団法人 宮崎労働基準協会役員名簿(案)

令和7年度

役員名	氏名	所属事業場・役職名	所在地	電話
会長(代表理事)	橋口 光雄	宮崎ガス(株) 代表取締役会長	宮崎市阿波岐原町野間311-1	(0985)39-3911
副会長(理事)	矢野 俊也	矢野産業(株) 代表取締役社長	東諸県郡国富町大字木脇3952-3	(0985)24-3551
副会長(理事)	※福田 達也	旭化成(株) 上席執行役員 延岡支社長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2801
副会長(理事)	江夏 啓人	ヤマエ食品工業(株) 代表取締役社長	都城市西町3646	(0986)22-4611
副会長(理事)	平林 哲也	王子製紙(株)日南工場 執行役員日南工場長	日南市大字戸高1850	(0987)23-2181
専務理事 (業務執行理事)	○福山 栄隆	(公社)宮崎労働基準協会 専務理事	宮崎市祇園3-1	(0985)25-1853
理事	※大庭 康嗣	九州電力(株)宮崎支店 副支店長兼企画・総務部長	宮崎市橋通西4-2-23	(0985)24-2140
理事	※湯川 康市	(株)宮崎銀行 人事部長	宮崎市橋通東4-3-5	(0985)27-3131
理事	久富 美加子	宮崎交通(株) 取締役 人事担当兼人事部長	宮崎市松山1丁目1番1号 (宮崎観光ホテル 西館8階、9階、10階)	(0985)32-5783
理事	崎村 直正	王子製紙(株)日南工場 事務部マネージャー	日南市大字戸高1850	(0987)23-2183
理事	※豊丸 優子	旭化成(株)延岡支社 環境安全部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2180
理事	河野 洋一	宮崎県経営者協会 専務理事	宮崎市錦町1-10	(0985)22-3615
理事	※入江 和博	林兼産業(株) 都城工場長	都城市平江町40-1	(0986)23-1450
理事	湯村 剛	協同紙工(株) 取締役 管理本部長	東諸県郡国富町大字塚原500	(0985)75-2311
理事	甲正 健二	旭有機材(株) 執行役員 管財製造所長 兼 グローバル製造・開発推進部長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
理事	※西田 博	旭有機材(株) コーポレート統括本部 人事部 人事グループ グループ長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
理事	大竹 忠夫	ラピスセミコンダクタ(株)宮崎工場	宮崎市清武町大字木原727	(0985)85-5111
理事	元浦 久実	SUMCO TECHXIV(株)宮崎工場長	宮崎市清武町大字木原1112	(0985)84-4601
理事	山下 隆幸	(株)宮崎山形屋 代表取締役社長	宮崎市橋通東3-4-12	(0985)31-3111
理事	脇之 蘭 隆	日本通運(株)宮崎支店長	宮崎市高千穂通2丁目6-18 NMビル9F	(0985)22-2182
理事	鮫島 瑞穂	吉川工業アールエフセミコン(株) 管理本部 総務人事部長	児湯郡新富町上富田4637-1	(0983)33-4488
理事	森田 博之	宮崎県農協果汁(株) 管理部長	児湯郡川南町川南20016-3	(0983)27-1111
理事	※橋本 修	(株)ニチワ 執行役員 総務部長	日南市上方1765	(0987)27-1311
監事	津曲 幹伸	(株)宮崎銀行 人事部調査役	宮崎市橋通東4-3-5	(0985)27-3131
監事	岩城 博志	(株)宮崎太陽銀行 人事行員サポートグループ 部長代理	宮崎市広島2-1-31	(0985)24-2111

※印は新役員 ○印は常勤

公益社団法人 宮崎労働基準協会各部会委員名簿

令和6年度

部会名		氏名	所属事業場・役職名	所在地	電話
総務部会	部会長	矢野 俊也	矢野産業(株) 代表取締役社長	東諸県郡国富町大字木脇3952-3	(0985)24-3551
	本部委員	河野 洋一	宮崎県経営者協会 専務理事	宮崎市錦町1-10	(0985)22-3615
	宮崎支部委員	久富 美加子	宮崎交通(株) 執行役員 人事部長	宮崎市橋通西3-10-32	(0985)32-5783
	都城支部委員	玉野 吉伸	林兼産業(株) 都城工場長	都城市平江町40-1	(0986)23-1450
	日南支部委員	崎村 直正	王子製紙(株)日南工場 事務部マネージャー	日南市大字戸高1850	(0987)23-2183
労務管理部会	部会長	尾上 和広	(株)宮崎銀行 人事部長	宮崎市橋通東4-3-5	(0985)27-3131
	宮崎支部委員	畑中 英俊	(株)宮崎山形屋 常務取締役総務部長	宮崎市橋通東3-4-12	(0985)31-3111
	延岡支部委員	岡部 真理子	旭有機材(株) 管理本部 人事部 人事グループ長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
	都城支部委員	酒匂 光宏	益山商工(株) 取締役総務部長	都城市高城町穂満坊750	(0986)58-5711
	日南支部委員	谷口 昌史	日本通運(株)日南支店長	日南市吾田東2-6-1	(0987)23-2171
安全・衛生部会	安全・衛生部会長	馬場 健	九州電力(株)宮崎支店 副支店長兼 企画・総務部長	宮崎市橋通西4-2-23	(0985)24-2140
	宮崎支部委員	脇山 孝	(株)明光社 安全衛生部長	宮崎市江平中町7-10	(0985)23-6261
	〃	矢野 幸男	宮崎ガス(株) 取締役総務部長	宮崎市阿波岐原町野間311-1	(0985)39-3911
	延岡支部委員	竹本 欣弘	旭化成(株)延岡支社 環境安全部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2180
	〃	松田 清	(株)池上鉄工所 取締役会長	延岡市大武町39-6	(0982)34-3211
	都城支部委員	老岐 正利	九州電力送配電(株)都城配電事業所長	都城市姫城町33-5	(0986)24-3658
	〃	安田 紳一郎	(株)九南 取締役副社長	都城市都北町5070	(0986)27-5600
	日南支部委員	金丸 忠弘	九州電力送配電(株)日南配電事業所長	日南市中央通1-8-8	(0120)986-964
	〃	佐藤 潤幹	王子製紙(株)日南工場 安全環境管理室長	日南市大字戸高1850	(0987)23-3920

公益社団法人 宮崎労働基準協会各部会委員名簿(案)

令和7年度

部 会 名		氏 名	所属事業場・役職名	所 在 地	電 話
総務部会	部 会 長	矢 野 俊 也	矢野産業㈱ 代表取締役社長	東諸県郡国富町大字木脇3952-3	(0985)24-3551
	本 部 委 員	河 野 洋 一	宮崎県経営者協会 専務理事	宮崎市錦町1-10	(0985)22-3615
	宮 崎 支 部 委 員	久 富 美 加 子	宮崎交通㈱ 取締役 人事担当兼人事部長	宮崎市橋通西3-10-32	(0985)32-5783
	都 城 支 部 委 員	※入 江 和 博	林兼産業㈱ 都城工場長	都城市平江町40-1	(0986)23-1450
	日 南 支 部 委 員	崎 村 直 正	王子製紙㈱日南工場 事務部マネージャー	日南市大字戸高1850	(0987)23-2183
労務管理部会	部 会 長	※湯 川 康 市	㈱宮崎銀行 人事部長	宮崎市橋通東4-3-5	(0985)27-3131
	宮 崎 支 部 委 員	畑 中 英 俊	㈱宮崎山形屋 常務取締役総務部長	宮崎市橋通東3-4-12	(0985)31-3111
	延 岡 支 部 委 員	※西 田 博	旭有機材(株) コーポレート統括本部 人事部 人事グループ グループ長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
	都 城 支 部 委 員	※橋 詰 和 弘	㈱橋詰家具 代表取締役社長	都城市早鈴町2042-3 木工団地	(0986)22-6312
	日 南 支 部 委 員	谷 口 昌 史	日本通運㈱日南支店長	日南市吾田東2-6-1	(0987)23-2171
安全・衛生部会	安全・衛生部会長	※大 庭 康 嗣	九州電力㈱宮崎支店 副支店長兼 企画・総務部長	宮崎市橋通西4-2-23	(0985)24-2140
	宮 崎 支 部 委 員	※後 藤 武	㈱明光社 安全衛生部長兼電力本部配 電部担当部長	宮崎市江平中町7-10	(0985)23-6261
	〃	矢 野 幸 男	宮崎ガス㈱ 常務取締役	宮崎市阿波岐原町野間311-1	(0985)39-3911
	延 岡 支 部 委 員	※豊 丸 優 子	旭化成㈱延岡支社 環境安全部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2180
	都 城 支 部 委 員	※尾 崎 新 吾	九州電力送配電㈱都城配電事業所長	都城市姫城町33-5	(0986)24-3658
	〃	安 田 紳 一 郎	㈱九南 取締役副社長	都城市都北町5070	(0986)27-5600
	日 南 支 部 委 員	※井 上 博 義	九州電力送配電㈱日南配電事業所長	日南市中央通1-8-8	(0120)986-964
〃	※飯 田 剛	王子製紙(株)日南工場 安全環境管理室長	日南市大字戸高1850	(0987)23-3920	

※印は新役員

令和7年度事業計画

基本方針

令和7年度の日本経済は、景気の緩やかな回復が続き、企業収益が改善傾向の中、業況感的良好な水準を維持するものと見込まれています。県内経済も物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつあります。一方で海外の経済・物価情勢、資源・穀物価格を中心とした輸入価格の動向、金融資本市場の動向、人手不足の強まり、賃金の上昇、今後の為替相場の変動など、経済や物価を巡る不確実性は上下双方向で引き続き高い状況が続くものと考えられます。

リスク要因を十分注視する必要はあるものの、総じて、経済活動は順調に推移すると見られており、県内経済は堅調であることから、当協会の講習会の受講者数も安定的に推移するものと見込まれます。

このため、令和7年度も引き続き講習会事業の充実、会員サービスの向上を図るとともに、法令等に則った適正な講習の実施に努めます。余剰金につきましては、講習会システムの更新、講習会場の整備、機材の更新など必要な設備投資を行い講習環境の改善を図るとともに、賃金水準の上昇を踏まえた職員の賃上げを実施します。

厳しい雇用・経済情勢ではありますが会員の皆様の協力を得ながら労働災害防止活動に取り組むとともに、「労働条件の明示ルールの変更」や「時間外労働の上限規制」及び上限規制の適用を猶予されてきた業務等に応じた新たなルールの適用など働き方改革関連法の周知を図るほか、引き続き宮崎労働局及び各労働基準監督署との連携及び関係維持・強化に努めます。

公益目的事業

1 各種講習会

①作業主任者技能講習の登録教習機関としての実施

「令和7年度安全衛生教育・講習の実施計画」に基づき実施します。

令和6年度からの主な変更点は、令和6年度に4回計画した「金属アーク溶接等作業主任者限定技能講習」について、受講希望者がかなり低調であったため、令和7年度は計画を見合わせました。また、石綿作業主任者技能講習については、石綿対策の規制が令和2年度から順次強化された関係で受講者が増加していましたが、令和6年度は11回計画したものの受講申し込みが少なかったため、令和7年度は3回の計画としました。プレス機械と乾燥設備作業主任者技能講習については、2年に1回、交互に開催していましたが、令和6年度は乾燥設備作業主任者の講習申込者が予定人数の倍以上あったため、令和7年度も乾燥設備作業主任者技能講習を連年で開催します。

②就業制限業務に係る技能講習の登録機関としての実施

「令和7年度安全衛生教育・講習の実施計画」に基づき実施します。

令和6年度からの主な変更点はありません。

③特別教育の実施

「令和7年度安全衛生教育・講習の実施計画」に基づき実施します。

令和6年度からの主な変更点はありません。

④その他の安全法令教育、指針、通達教育の実施

令和7年度は新規に「製造業における職長の能力向上教育」を宮崎地区と延岡地区で各1回実施します。また、「化学物質管理者研修」と「保護具着用管理責任者教育」について、令和6年度は当初、前者が1回開催と後者が2回開催を予定していたところ、申込者多数で追加開催を行ったため、その状況を踏まえ、令和7年度は前者が3回、後者が5回実施を計画します。

⑤その他の講座、教育、セミナーの実施

令和7年度は新規に労務管理実務基礎講座ⅠとⅡを各1回実施します。Ⅰは労基法、安衛法、均等法等、Ⅱは労災保険、雇用保険、社会保険等を内容とする基礎的な研修（有料）です。また、引き続き、衛生管理者免許試験の合格率の向上を図るため衛生管理者受験準備講習を実施します。

2 全国安全週間や全国労働衛生週間

それぞれの準備月間に「実施要綱」を関係機関に配布する等の広報を通じ気運の醸成に努めます。また、全国安全週間(7月1日～7日)中に行われる「安全衛生に関する宮崎労働局長表彰式」の開催等に協力します。

3 宮崎県産業安全衛生大会

- (1) 当協会も構成団体である宮崎県労働災害防止団体等連絡協議会が主催する「宮崎県産業安全衛生大会」を宮崎労働局、宮崎県、宮崎市その他労使団体等の後援のもとに、今年度も11月12日(予定)に宮崎市佐土原総合文化センターで開催します。
- (2) 令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間とする、宮崎労働局の「第14次労働災害防止推進計画」(略称「14次防」)の3年目となります。計画の推進に労働災害防止団体として協力します。また、宮崎労働局の「治療と職業生活の両立支援対策」の推進に協力します。

4 広報

機関紙「宮崎労働基準協会報」及び当協会のホームページ等を活用し、法令等の改正や最低賃金の改定等の情報を発信していきます。

その他の事業（相互扶助等事業）

1 労務安全用品販売

全国安全週間用品をはじめ、全国労働衛生週間用品及び年末年始無災害運動用品、安全衛生各種ポスター、各種安全衛生教育テキスト等取次、斡旋をします。

2 労働条件、労働安全衛生その他の労働福祉に関する会員の研鑽・研修

(1) 産業安全祈願祭

県内4支部で1月に産業安全祈願祭を実施します。

(2) 安全衛生パトロール及び優良事業場視察 当分の間は実施を控えます。

(3) 中央労働災害防止協会との共催の研修

「リスクアセスメント実務研修」「KYT トレーナー研修」を実施します。

(4) 中央労働災害防止協会のサービス事業「中小企業安全衛生相談事業」

県内 4 労働基準監督署と連携し中央労働災害防止協会の安全衛生サポート事業を活用した安全衛生セミナーの開催を目指すとともに会員事業場に安全衛生サポート事業の個別支援の活用を呼びかけます。

中央労働災害防止協会のサービス事業である「中小規模事業場安全衛生無料相談事業」を引き続き実施します。

(5) 各地区安全衛生大会

延岡、都城、日南の各支部では「地区安全衛生推進大会」等の開催に取り組みます。

(6) 全基連宮崎県支部として「外国人技能実習制度関係者養成講習」(10月予定)を開催します。

(7) 働き方改革に伴う改正労働基準法への対応、各種ハラスメント防止対策の実施など、複雑化する労務管理の諸問題について FAX(0985-28-9080)を活用して会員事業場からの相談に応じます。

2 労働条件、労働安全衛生その他の労働福祉に関する会員の交流活動等

(1) 支部事業報告会

延岡、都城、日南の各支部では支部事業報告会を5月に開催します。

3 労働保険事務組合事業

中小事業場の会員の便宜を図るため、引き続き、宮崎本部において本事業を継続し、当協会への加入促進と事務の効率化を図りながら運営に努めます。

安全衛生教育・講習の実施計画

区分	事業名	令和7年度計画		令和6年度計画		前年度計画比増△減		令和6年度実績	
		回数	申込数	回数	申込数	回数	申込数	回数	申込数
技能講習	ガス溶接	8	430	8	490	0	△ 60	8	421
	玉掛け	15	730	15	710	0	20	15	747
	小型移動式クレーン運転	8	380	10	440	△ 2	△ 60	10	399
	床上操作式クレーン運転	1	40	1	40	0	0	1	40
	プレス機械作業主任者技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0
	乾燥設備作業主任者	1	80	1	40	0	40	1	97
	ボイラー取扱	1	40	1	50	0	△ 10	1	42
	普通第一種圧力容器作業主任者技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	7	520	8	470	△ 1	50	7	525
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	9	580	8	480	1	100	8	544
	有機溶剤作業主任者	8	520	7	480	1	40	7	478
	鉛作業主任者	0	0	0	0	0	0	0	0
	石綿作業主任者技能講習	3	140	11	810	△ 8	△ 670	9	514
	金属アーク溶接作業主任者限定	0	0	4	280	△ 4	△ 280	2	52
	計	61	3,460	74	4,290	△ 13	△ 830	69	3,859
特別教育その他労働基準関係の各種教育・セミナー	ボイラー実技講習	1	60	1	60	0	0	1	61
	クレーン運転業務特別教育	6	350	7	390	△ 1	△ 40	7	327
	巻上げ機運転業務特別教育	1	40	1	40	0	0	1	51
	アーク溶接等業務特別教育(3日)	3	210	3	210	0	0	3	212
	アーク溶接等業務特別教育(2日)	5	240	4	220	1	20	5	229
	機械研削といし取替等業務特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0
	自由研削といし取替等業務特別教育	3	180	3	180	0	0	3	178
	電気取扱業務(低圧)特別教育	6	360	5	300	1	60	5	303
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	7	440	7	470	0	△ 30	7	445
	粉じん作業特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0
	建築物石綿含有建材調査者講習(一般)	2	100	2	160	0	△ 60	2	114
	安全管理者選任時研修	3	210	4	210	△ 1	0	4	245
	安全衛生推進者養成講習	2	160	3	180	△ 1	△ 20	3	165
	職長等の教育	5	340	6	340	△ 1	0	9	398
	製造業における職長の能力向上教育	2	80	0	0	2	80	0	0
	雇入れ時の安全衛生教育	1	50	1	50	0	0	1	56
	化学物質管理者研修(1日)	3	240	1	80	2	160	3	213
	保護具着用管理責任者教育	5	380	2	160	3	220	4	309
	第一種衛生管理者受験準備講習	1	100	1	100	0	0	1	106
	第一種衛生管理者模擬試験	0	0	1	60	△ 1	△ 60	0	0
労務管理実務基礎講座Ⅰ及びⅡ	2	120	0	0	2	120	0	0	
ゼロ災運動KYTトレーナー研修会	1	70	1	60	0	10	2	117	
リスクアセスメント実務研修	1	50	1	50	0	0	1	46	
計	60	3,780	54	3,320	6	460	62	3,575	
総合計	121	7,240	128	7,610	△ 7	△ 370	131	7,434	

令和7年度 主要事業

1 諸会議

- (1) 監事監査
令和7年5月8日 本部会議室

- (2) 定時総会

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和7年6月23日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 令和6年度事業報告承認の件 第2号議案 令和6年度決算報告承認の件 第3号議案 役員補充選任承認の件 第4号議案 役員報酬規程改正承認の件 報告事項1 令和7年度事業計画 報告事項2 令和7年度収支予算 報告事項3 定款細則一部改正

- (3) 理事会(通常3回)

開会年月日・開催場所	議案事項等
第1回 理事会 令和7年5月21日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 令和6年度事業報告の件 第2号議案 令和6年度決算報告の件 第3号議案 役員補充選任の件 第4号議案 新規入会会員承認の件 第5号議案 令和7年度理事会開催の件
第2回 理事会 令和7年10月15日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 新規入会会員承認の件 報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について 報告事項2 令和7年度上半期の講習会受講者数の状況等について 報告事項3 令和7年度第3回理事会及び令和8年度第1回理事会並びに定時総会開催の日程について
第3回 理事会 令和8年3月11日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 令和8年度事業計画案 第2号議案 令和8年度収支予算案 第3号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて 第4号議案 令和8年度定時総会及び第1回理事会開催承認の件 第5号議案 新規入会会員承認の件 第6号議案 定款変更承認の件 報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

- (4) 総務部会、労務管理部会、安全・衛生部会(専門部会) 合同会議

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和7年10月15日 ニューウェルシティ宮崎	1 令和7年度上半期事業実施状況について 2 令和7年度下半期の事業について 3 令和8年度の事業計画について

- (5) 災害防止団体等が主催する連絡会議

令和7年5月 宮崎労働局
令和7年8月 宮崎労働局
令和7年12月 宮崎労働局
令和8年3月 宮崎労働局

- (6) 宮崎県労働環境改善会議

令和7年5月 宮崎労働局
令和8年1~3月 宮崎労働局

- (7) 職員研修会議

令和7年12月 本部会議室

令和8年3月 本部会議室

2 安全衛生教育・講習、行事等の実施

- (1) 宮崎県産業安全衛生大会
令和7年11月12日 宮崎市佐土原総合文化センター

- (2) 宮崎地区出張特別試験(労働安全衛生法に基づく国家試験実施支援)

開会年月日・開催場所	試験の種類
令和7年8月2日 JA・AZMホール	第一種衛生管理者 第二種衛生管理者 クレーン・デリック運転士(クレーン限定)の学科 移動式クレーン運転士の学科 潜水士 林業架線作業主任者 一級ボイラー技士 二級ボイラー技士 ボイラー整備士
令和7年11月15日 JA・AZMホール	第一種衛生管理者 第二種衛生管理者 二級ボイラー技士

- (3) その他の教育・講習等
後掲「安全衛生教育・講習の実施計画」のとおり

3 労務管理、賃金、労災関係事業の実施

- (1) 労働保険事務組合 労働保険年度更新集合受付
令和7年4月23日 本部会議室
令和7年4月25日 本部会議室
- (2) 労務管理セミナー
必要に応じて開催
- (3) 広報の実施
「ホームページ」を中心とした広報・周知活動を実施

令和7年度 収支予算

令和7年度 収支予算書(損益)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[41,000]	[1,000]	[40,000]
特定資産受取利息	41,000	1,000	40,000
受取会費	[20,942,000]	[21,431,000]	[△ 489,000]
正会員受取会費	20,852,000	21,341,000	△ 489,000
賛助会員受取会費	90,000	90,000	0
事業収益	[128,664,000]	[138,188,000]	[△ 9,524,000]
講習会受講料収益	124,550,000	133,760,000	△ 9,210,000
講習会テキスト収益	2,764,000	2,996,000	△ 232,000
安全衛生用品収益	800,000	860,000	△ 60,000
再交付手数料収益	550,000	572,000	△ 22,000
事業収益(事務組合)	[3,580,000]	[3,980,000]	[△ 400,000]
委託手数料収益	2,550,000	2,950,000	△ 400,000
報奨金助成金収益	1,030,000	1,030,000	0
雑収益	[950,000]	[871,000]	[79,000]
受取利息	38,000	1,000	37,000
雑収益	912,000	870,000	42,000
経常収益 計	154,177,000	164,471,000	△ 10,294,000
(2) 経常費用			
事業費	[132,661,167]	[141,765,800]	[△ 9,104,633]
給料手当	46,751,650	47,397,560	△ 645,910
臨時雇賃金	3,933,000	1,827,000	2,106,000
退職給付費用	3,004,309	7,349,760	△ 4,345,451
福利厚生費	8,503,880	8,500,800	3,080
講習会費	34,140,000	35,740,000	△ 1,600,000
安全衛生推進費	912,000	2,475,000	△ 1,563,000
会議費	35,000	285,000	△ 250,000
旅費交通費	460,000	279,000	181,000
通信運搬費	2,416,751	2,708,600	△ 291,849
減価償却費	956,000	1,400,000	△ 444,000
消耗什器備品費	400,000	1,000,000	△ 600,000
消耗品費	1,458,300	2,141,600	△ 683,300
修繕費	150,000	150,000	0
印刷製本費	1,811,000	2,583,800	△ 772,800
燃料費	40,000	40,000	0
光熱水料費	1,352,659	1,395,680	△ 43,021
賃借料	11,231,700	9,470,860	1,760,840
保険料	163,000	161,000	2,000
諸謝金	0	320,000	△ 320,000
租税公課	8,090,000	8,642,000	△ 552,000
賞与引当金繰入額	3,811,500	3,872,000	△ 60,500
委託費	2,275,549	3,105,380	△ 829,831
雑費	764,869	920,760	△ 155,891
管理費	[20,582,833]	[18,727,200]	[1,855,633]
給料手当	8,446,350	6,729,440	1,716,910

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
退職給付費用	542,691	1,002,240	△ 459,549
福利厚生費	1,641,120	1,164,200	476,920
会議費	2,870,000	2,600,000	270,000
旅費交通費	690,000	869,000	△ 179,000
通信運搬費	283,249	223,400	59,849
減価償却費	34,000	354,000	△ 320,000
消耗什器備品費	100,000	500,000	△ 400,000
消耗品費	317,700	228,400	89,300
修繕費	50,000	50,000	0
印刷製本費	457,000	508,200	△ 51,200
光熱水料費	244,341	190,320	54,021
賃借料	1,698,300	1,210,140	488,160
租税公課	5,000	5,000	0
支払負担金	314,000	314,000	0
賞与引当金繰入額	688,500	528,000	160,500
委託費	1,179,451	1,187,620	△ 8,169
雑費	1,021,131	1,063,240	△ 42,109
経常費用 計	153,244,000	160,493,000	△ 7,249,000
評価損益等調整前当期経常増減額	933,000	3,978,000	△ 3,045,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	933,000	3,978,000	△ 3,045,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩益	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	933,000	3,978,000	△ 3,045,000
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	912,000	3,957,000	△ 3,045,000
一般正味財産期首残高	78,996,983	74,687,425	4,309,558
一般正味財産期末残高	79,908,983	78,644,425	1,264,558
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	79,908,983	78,644,425	1,264,558

令和7年度 収支予算書内訳表(損益)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益	[0] [0] [0] [0] [41,000] [0] [41,000] [41,000]
特定資産受取利息					41,000			41,000
受取会費	[0] [0] [0] [0] [20,942,000] [0] [20,942,000] [20,942,000]
正会員受取会費					20,852,000			20,852,000
賛助会員受取会費					90,000			90,000
事業収益	[127,314,000] [800,000] [0] [550,000] [0] [0] [128,664,000] [128,664,000]
講習会受講料収益	124,550,000						124,550,000	
講習会テキスト収益	2,764,000						2,764,000	
安全衛生用品収益		800,000					800,000	
再交付手数料収益				550,000			550,000	
事業収益(事務組合)	[0] [0] [3,580,000] [0] [0] [0] [3,580,000] [3,580,000]
委託手数料収益			2,550,000				2,550,000	
報奨金助成金収益			1,030,000				1,030,000	
受取交付金	[0] [0] [975,000] [0] [0] [△ 1,250,000] [△ 275,000] [△ 275,000]
本部交付金収益			975,000				△ 1,250,000	
雑収益	[0] [0] [0] [902,000] [48,000] [0] [950,000] [950,000]
受取利息					38,000		38,000	
雑収益				902,000			912,000	
経常収益 計	127,314,000	800,000	4,555,000	1,452,000	21,031,000	△ 1,250,000	153,902,000	

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業				
(2) 経常費用	[127,491,086]	[391,932]	[4,428,336]	[1,324,813]	[0]	[△ 1,250,000]	[132,386,167]	
事業費								
給料手当	44,469,870	112,160	1,411,850	757,770			46,751,650	
臨時雇賃金	3,933,000						3,933,000	
退職給付費用	2,858,882	7,094	92,222	46,111			3,004,309	
福利厚生費	8,092,240	20,080	261,040	130,520			8,503,880	
講習会費	34,140,000						34,140,000	
安全衛生推進費	415,000		497,000				912,000	
会議費			35,000				35,000	
旅費交通費	359,000		101,000				460,000	
通信運搬費	2,174,998		64,258	18,629			2,416,751	
減価償却費	956,000						956,000	
消耗什器備品費	400,000						400,000	
消耗品費	1,421,400	1,800	23,400	11,700			1,458,300	
修繕費	150,000						150,000	
印刷製本費	1,791,000		20,000				1,811,000	
燃料費	40,000						40,000	
光熱水料費	1,287,182	3,194	41,522	20,761			1,352,659	
賃借料	10,776,600	22,200	288,600	144,300			11,231,700	
保険料	163,000						163,000	
租税公課	7,743,850	56,350	161,000	128,800			8,090,000	
支払助成金			975,000			△ 1,250,000	△ 275,000	
賞与引当金繰入額	3,627,000	9,000	117,000	58,500			3,811,500	
委託費	2,093,302	1,134	173,742	7,371			2,275,549	
雑費	598,762	54	165,702	351			764,869	

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業				
管理費	[0] [0] [0] [0] [0] [20,582,833] [0] [20,582,833]
給料手当						8,446,350		8,446,350
退職給付費用						542,691		542,691
福利厚生費						1,641,120		1,641,120
会議費						2,870,000		2,870,000
旅費交通費						690,000		690,000
通信運搬費						283,249		283,249
減価償却費						34,000		34,000
消耗什器備品費						100,000		100,000
消耗品費						317,700		317,700
修繕費						50,000		50,000
印刷製本費						457,000		457,000
光熱水料費						244,341		244,341
賃借料						1,698,300		1,698,300
租税公課						5,000		5,000
支払負担金						314,000		314,000
賞与引当金繰入額						688,500		688,500
委託費						1,179,451		1,179,451
雑費						1,021,131		1,021,131
経常費用 計	127,491,086	391,932	4,428,336	1,324,813	20,582,833	△ 1,250,000		152,969,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 177,086	408,068	126,664	127,187	448,167	0		933,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 177,086	408,068	126,664	127,187	448,167	0		933,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計	
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	用品販売事業	その他の事業	その他の事業				
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
退職給付引当金取崩益	[]	[]	[]	[]	[]
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用										
固定資産除却損	[]	[]	[]	[]	[]
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替額	[173,852]	[△ 173,852]	[]	[]	[]
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,234	234,216	126,664	127,187	448,167	933,000				
法人税、住民税及び事業税	[]	[]	[]	[]	[]
当期一般正味財産増減額	△ 3,234	234,216	126,664	127,187	427,167	912,000				
一般正味財産期首残高	25,895,278	6,996,579	16,382,923	12,116,993	17,605,210	78,996,983				
一般正味財産期末残高	25,892,044	7,230,795	16,509,587	12,244,180	18,032,377	79,908,983				
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 正味財産期末残高	25,892,044	7,230,795	16,509,587	12,244,180	18,032,377	79,908,983				

定款細則変更

附 則

第一条 本細則は理事会の議決を経て変更することができる。

2 本細則を変更した場合は変更後初めて開催される総会においてその内容を報告しなければならない。

公益社団法人宮崎労働基準協会定款細則変更新旧対照表

改正後	現 行																																																																																																															
<p>第二章 支部</p> <p>第八条 <u>支部会計監査は、監事が行う。</u></p> <p>附則 (施行期日) 第二条 この定款細則は、平成25年4月1日から施行する。 <u>令和7年3月12日改正。</u></p>	<p>第二章 支部</p> <p>第八条 支部に、支部運営資金の支出等の監査を行う支部会計監査を置く。支部会計監査は、監事が指名する。</p> <p>2 支部会計監査は、監査の結果を監事に報告する。</p> <p>附則 (施行期日) 第二条 この定款細則は、平成25年4月1日から施行する。</p>																																																																																																															
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">入会申込書 様式第1号(第1条関係)</p> <p style="font-size: small;">公益社団法人 宮崎労働基準協会 会長 殿 () 支部長 様 経由 貴協会の趣旨に賛同し、会費を添えて申し込みます。 入会申込日 年 月 日</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事業場</td> <td>名称</td> <td>TEL</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>FAX</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">(フリガナ) 事業主氏名</td> <td>〒</td> <td>E-mail</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>事務担当者職・氏名</td> <td>労働者数</td> <td>名</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業の内容 (具体的に)</td> <td>会費額</td> <td>円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="font-size: x-small;">・会費金額一覧表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th colspan="4">会費金額(年額)</th> </tr> <tr> <th>労働者数</th> <th>年会費(円)</th> <th>労働者数</th> <th>年会費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9人以下</td> <td>6,000</td> <td>100~149</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>10~19</td> <td>7,000</td> <td>150~199</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>20~29</td> <td>10,000</td> <td>200~299</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>30~49</td> <td>13,000</td> <td>300~499</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>50~69</td> <td>16,000</td> <td>500~999</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>70~99</td> <td>19,000</td> <td>1000以上</td> <td>80,000</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: x-small;">※労働基準法上の適用事業場単位とし、労働者は常用・臨時の別を問いません。</p> <p style="font-size: x-small;">・該当する業種に○印を付けてください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>011 製造業(食料品)</td> <td>018 製造業(その他)</td> <td>080 商業</td> </tr> <tr> <td>012 製造業(繊維製品)</td> <td>020 鉱業</td> <td>090 金融・広告業</td> </tr> <tr> <td>013 製造業(木材木製品)</td> <td>030 建設業</td> <td>100 サービス業</td> </tr> <tr> <td>014 製造業(プラスチック)</td> <td>040 運輸交通業</td> <td>110 通信業</td> </tr> <tr> <td>015 製造業(窯業土石)</td> <td>050 貨物取扱業</td> <td>160 官公署</td> </tr> <tr> <td>016 製造業(金属製品)</td> <td>060 農林業</td> <td>170 その他の事業</td> </tr> <tr> <td>017 製造業(機械器具)</td> <td>070 畜産・水産業</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center; font-size: x-small;">— — — — — 処理欄(労働基準協会が記入します) — — — — —</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">受 理 印</td> <td>会員番号</td> <td>業種コード</td> </tr> <tr> <td>事務組合有無 有・無</td> <td>処理年月日 年 月 日 他種組合有無</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">特記事項</td> </tr> </table> </div>	事業場	名称	TEL	—	—	所在地	FAX	—	—	(フリガナ) 事業主氏名	〒	E-mail			事務担当者職・氏名	労働者数	名		事業の内容 (具体的に)		会費額	円		会費金額(年額)				労働者数	年会費(円)	労働者数	年会費(円)	9人以下	6,000	100~149	25,000	10~19	7,000	150~199	30,000	20~29	10,000	200~299	40,000	30~49	13,000	300~499	50,000	50~69	16,000	500~999	60,000	70~99	19,000	1000以上	80,000	011 製造業(食料品)	018 製造業(その他)	080 商業	012 製造業(繊維製品)	020 鉱業	090 金融・広告業	013 製造業(木材木製品)	030 建設業	100 サービス業	014 製造業(プラスチック)	040 運輸交通業	110 通信業	015 製造業(窯業土石)	050 貨物取扱業	160 官公署	016 製造業(金属製品)	060 農林業	170 その他の事業	017 製造業(機械器具)	070 畜産・水産業		受 理 印	会員番号	業種コード	事務組合有無 有・無	処理年月日 年 月 日 他種組合有無	特記事項			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">入会申込書 様式第1号 (第1条関係)</p> <p style="font-size: small;">公益社団法人宮崎労働基準協会の趣旨に賛同し、年会費 _____ 円を添えて入会を申し込みます。 令和 年 月 日</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>ふりがな 事業場名称</td> <td>〒</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>ふりがな 代表者 職 氏 名</td> <td>印</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話番号・ファックス等</td> <td>TEL _____</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>Fax _____</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E-mail _____</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担当者 職 氏名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>事業内容(主な製品名等)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>労働者数(パート、アルバイトを含む)</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p style="font-size: x-small;">公益社団法人 宮崎労働基準協会 会長 殿 () 支部長 様 経由</p> </div>	ふりがな 事業場名称	〒	—	所在地			ふりがな 代表者 職 氏 名	印		電話番号・ファックス等	TEL _____			Fax _____			E-mail _____		担当者 職 氏名			事業内容(主な製品名等)			労働者数(パート、アルバイトを含む)		
事業場		名称	TEL	—	—																																																																																																											
	所在地	FAX	—	—																																																																																																												
(フリガナ) 事業主氏名	〒	E-mail																																																																																																														
	事務担当者職・氏名	労働者数	名																																																																																																													
事業の内容 (具体的に)		会費額	円																																																																																																													
会費金額(年額)																																																																																																																
労働者数	年会費(円)	労働者数	年会費(円)																																																																																																													
9人以下	6,000	100~149	25,000																																																																																																													
10~19	7,000	150~199	30,000																																																																																																													
20~29	10,000	200~299	40,000																																																																																																													
30~49	13,000	300~499	50,000																																																																																																													
50~69	16,000	500~999	60,000																																																																																																													
70~99	19,000	1000以上	80,000																																																																																																													
011 製造業(食料品)	018 製造業(その他)	080 商業																																																																																																														
012 製造業(繊維製品)	020 鉱業	090 金融・広告業																																																																																																														
013 製造業(木材木製品)	030 建設業	100 サービス業																																																																																																														
014 製造業(プラスチック)	040 運輸交通業	110 通信業																																																																																																														
015 製造業(窯業土石)	050 貨物取扱業	160 官公署																																																																																																														
016 製造業(金属製品)	060 農林業	170 その他の事業																																																																																																														
017 製造業(機械器具)	070 畜産・水産業																																																																																																															
受 理 印	会員番号	業種コード																																																																																																														
	事務組合有無 有・無	処理年月日 年 月 日 他種組合有無																																																																																																														
特記事項																																																																																																																
ふりがな 事業場名称	〒	—																																																																																																														
所在地																																																																																																																
ふりがな 代表者 職 氏 名	印																																																																																																															
電話番号・ファックス等	TEL _____																																																																																																															
	Fax _____																																																																																																															
	E-mail _____																																																																																																															
担当者 職 氏名																																																																																																																
事業内容(主な製品名等)																																																																																																																
労働者数(パート、アルバイトを含む)																																																																																																																

